

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 健爾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03(3242)1811(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03(3242)1811(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	113,893	114,803	157,800
経常利益 (百万円)	12,191	9,188	15,904
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,215	8,156	10,770
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,589	27,413	23,027
純資産額 (百万円)	199,504	215,676	191,246
総資産額 (百万円)	258,027	288,972	255,338
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.28	62.49	82.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	73.7	73.5

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.94	28.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業について概観いたしますと、光源事業においてはOA用ハロゲンランプ、映画館用放電ランプなど、ほぼ全ての光源において増収となりました。一方、装置事業においては、デジタルシネマプロジェクトの販売台数が減少したことに加え、前年同期にはEUV（極端紫外光）露光事業が含まれていたことなどから、減収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は1,148億3百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

営業利益は好調な光源事業が寄与したものの、装置事業による減益の影響が大きく、63億8千2百万円（前年同期比24.7%減）となりました。経常利益は営業利益の減少を受け、91億8千8百万円（前年同期比24.6%減）となりました。四半期純利益は81億5千6百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

放電ランプのうち、露光用UVランプについては、引き続き長寿命タイプの採用が進んでいるものの、半導体分野を中心に稼働率は高水準を維持しており、リプレイス需要は堅調に推移いたしました。シネマ用クセノンランプは、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数が減少傾向にあるものの、新興国を中心に総設置台数は増加し続けていること、また、ランプの交換頻度も維持されているため、販売は順調に推移いたしました。データプロジェクト用ランプにつきましてもハイエンド及びローエンドの両タイプで、順調な販売が継続いたしました。ハロゲンランプのうち、OA用途におきましてはセットメーカーの底堅い需要に支えられ売上が伸びいたしました。

その結果、売上高は532億1千6百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は66億2千8百万円（前年同期比18.7%増）を計上いたしました。

(装置事業)

映像装置のうち、デジタルシネマプロジェクトは、先進国を中心に興行各社におけるデジタル化対応が完了しつつあるため、出荷台数が前年同期を下回りました。一般映像用については、産業用途におけるシミュレーションやバーチャルリアリティシステム及びコントロールルーム用などの販売が増加し、堅調に推移いたしました。

光学装置においては、スマートフォンやタブレットの旺盛な需要に支えられ、モバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置と一部プリント基板用露光装置の出荷が増加いたしました。一方、パッケージング用プリント基板向け露光装置の出荷は来期にシフトし、大幅に減少しました。

その結果、売上高は600億3千万円（前年同期比8.2%減）、セグメント損失は3億7千7百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、プラスチック成型機及びプラスチック成型品用画像検査装置の受注により好調に推移いたしました。

その結果、売上高は23億4千8百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は7千4百万円（前年同期比19.8%増）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,889億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ336億3千3百万円増加いたしました。主な増加要因は、銀行借入れの増加による「現金及び預金」の増加、保有投資有価証券の含み益の増加による「投資有価証券」の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、732億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億4百万円増加いたしました。主な増加要因は、「短期借入金」及び「長期借入金」の増加、保有投資有価証券の含み益の税金部分の増加による「繰延税金負債」の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,156億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ244億2千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、円安による「為替換算調整勘定」の増加、保有投資有価証券の含み益の増加による「その他有価証券評価差額金」の増加及び退職給付に関する会計基準等の改正による「利益剰余金」の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、76億円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	139,628,721	-	19,556	-	28,248

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,069,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,313,300	1,303,133	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 245,821	-	-
発行済株式総数	139,628,721	-	-
総株主の議決権	-	1,303,133	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,816,600	-	8,816,600	6.31
株式会社ミズタニ	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	253,000	-	253,000	0.18
計	-	9,069,600	-	9,069,600	6.49

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、8,818,318株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	光源事業部長	代表取締役	-	浜島 健爾	平成26年10月1日
取締役	経営本部担当	取締役	人事担当	多木 正	平成26年10月1日
取締役	-	取締役	第一事業部担当	徳廣 慶三	平成26年10月1日
取締役	固体光源事業部長	取締役	固体光源事業部長 兼第三事業部担当	伴野 裕明	平成26年10月1日
取締役	システムソリューション事業部長	取締役	第一事業部長兼第二製造事業部担当	田中 米太	平成26年10月1日
取締役	相談役	代表取締役社長	-	菅田 史朗	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,146	60,079
受取手形及び売掛金	39,853	40,542
有価証券	12,724	11,575
商品及び製品	24,321	28,220
仕掛品	5,836	8,487
原材料及び貯蔵品	11,691	14,032
繰延税金資産	5,678	5,676
その他	7,449	8,251
貸倒引当金	697	935
流動資産合計	153,004	175,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,362	40,554
減価償却累計額	21,265	22,240
建物及び構築物(純額)	18,097	18,314
機械装置及び運搬具	23,318	23,815
減価償却累計額	19,527	19,839
機械装置及び運搬具(純額)	3,791	3,975
土地	9,266	9,661
建設仮勘定	1,421	1,175
その他	23,814	26,310
減価償却累計額	17,264	19,673
その他(純額)	6,549	6,637
有形固定資産合計	39,126	39,764
無形固定資産		
無形固定資産	4,159	6,668
投資その他の資産		
投資有価証券	54,883	61,836
長期貸付金	21	31
退職給付に係る資産	-	165
繰延税金資産	1,177	973
その他	3,080	3,719
貸倒引当金	114	119
投資その他の資産合計	59,048	66,607
固定資産合計	102,334	113,041
資産合計	255,338	288,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,757	17,899
短期借入金	1,669	4,286
1年内返済予定の長期借入金	3,255	1,336
未払法人税等	3,381	1,560
繰延税金負債	83	65
賞与引当金	2,641	1,316
製品保証引当金	1,695	1,816
受注損失引当金	0	10
その他	10,472	15,667
流動負債合計	39,957	43,958
固定負債		
長期借入金	3,334	7,556
繰延税金負債	2,347	5,575
役員退職慰労引当金	538	605
退職給付に係る負債	10,687	8,596
資産除去債務	216	205
その他	7,010	6,797
固定負債合計	24,134	29,337
負債合計	64,091	73,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,301
利益剰余金	134,798	140,761
自己株式	13,244	12,848
株主資本合計	169,482	175,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,407	26,906
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	1,590	14,528
退職給付に係る調整累計額	4,687	4,289
その他の包括利益累計額合計	18,302	37,146
少数株主持分	3,461	2,759
純資産合計	191,246	215,676
負債純資産合計	255,338	288,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	113,893	114,803
売上原価	73,312	71,646
売上総利益	40,580	43,156
販売費及び一般管理費	32,101	36,774
営業利益	8,479	6,382
営業外収益		
受取利息	431	545
受取配当金	896	1,023
為替差益	1,490	712
売買目的有価証券運用益	358	410
投資有価証券売却益	166	-
その他	643	455
営業外収益合計	3,986	3,148
営業外費用		
支払利息	168	153
持分法による投資損失	24	34
その他	80	153
営業外費用合計	274	341
経常利益	12,191	9,188
特別利益		
固定資産売却益	5	79
投資有価証券売却益	1,921	2,329
負ののれん発生益	-	277
特別利益合計	1,926	2,685
特別損失		
固定資産除却損	64	34
固定資産売却損	0	36
減損損失	63	965
投資有価証券評価損	952	2
事業整理損	171	-
関係会社株式売却損	4	-
段階取得に係る差損	5	-
会員権評価損	2	-
会員権売却損	3	-
退職特別加算金等	39	-
その他	2	-
特別損失合計	1,308	1,037
税金等調整前四半期純利益	12,809	10,836
法人税、住民税及び事業税	4,280	2,607
法人税等調整額	678	114
法人税等合計	3,601	2,492
少数株主損益調整前四半期純利益	9,207	8,344
少数株主利益又は少数株主損失()	7	187
四半期純利益	9,215	8,156

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,207	8,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,422	5,499
繰延ヘッジ損益	20	7
為替換算調整勘定	7,930	13,161
退職給付に係る調整額	-	398
持分法適用会社に対する持分相当額	8	2
その他の包括利益合計	16,381	19,069
四半期包括利益	25,589	27,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,329	27,000
少数株主に係る四半期包括利益	259	412

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,854百万円減少し、利益剰余金が1,193百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	3,642百万円	4,301百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,884	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,388	26	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,603	65,390	111,993	1,899	113,893	-	113,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	35	505	12	517	517	-
計	47,072	65,426	112,498	1,911	114,410	517	113,893
セグメント利益	5,584	2,730	8,314	62	8,376	102	8,479

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,516	59,957	112,474	2,328	114,803	-	114,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	700	73	773	19	793	793	-
計	53,216	60,030	113,247	2,348	115,596	793	114,803
セグメント利益又は損失 ()	6,628	377	6,250	74	6,325	56	6,382

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光源事業」、「装置事業」セグメント及び「その他」の一部の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、それぞれ50百万円、807百万円及び107百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「光源事業」セグメントにおいて、当社子会社であるウシオオプトセミコンダクター株式会社(日本オクラロ株式会社)より事業の一部を譲受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,466百万円であります。また、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

「装置事業」セグメントにおいて、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社アドテックエンジニアリングを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、277百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 日本オクラロ株式会社

事業の内容 LED事業、赤色、紫色、及び赤外レーザダイオード事業の一部

(2) 企業結合を行なった主な理由

当社グループ内の固体光源事業の更なる拡大を図るため、半導体レーザ並びにLEDの開発・製造・販売に関わる事業を譲受けるものです。

(3) 企業結合日

平成26年10月27日

(4) 企業結合の法的形式

当社会社であるウシオオプトセミコンダクター株式会社による事業譲受

(5) 結合後企業の名称

ウシオオプトセミコンダクター株式会社

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年10月27日から平成26年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,692百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	48百万円
取得原価		1,740百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,466百万円

なお、発生したのれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算出された金額です。

(2) 発生原因

主として、固体光源事業の強化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円28銭	62円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,215	8,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,215	8,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,125	130,541

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。